

収益性の高い産地づくり方針

令和8(2026)年3月6日
栃木県農政部

I 趣 旨

本県の農業は、豊富な水資源や広大な農地、首都圏近郊などの強みを活かしながら発展してきたが、近年は、高齢化に伴う担い手の減少や資材価格等の高騰に加え、気候変動により頻発化する自然災害への対応など、生産現場においては様々な課題を抱えている。

そこで本方針では、次期農業振興計画で定める本県農業の持続的な発展を図るため、地域農業の拠点となる共同利用施設の再編集約等を契機に、大規模経営体の育成や、スマート農業による生産コストの低減、流通の合理化など、産地の競争力強化に向けた、関係者が一体となって取り組むための基本的な考え方を示す。

II 本県農業を取り巻く現状と課題

	現 状	課 題
担 い 手	<ul style="list-style-type: none">・国は、何の手立ても施さなければ、今後20年間で、全国の基幹的農業従事者が、現在の約1/4まで減少すると分析・本県の農業経営体数は、15年間で約5割に減少する一方、経営規模10ha以上の経営体数は増加し、経営の大規模化が進んでいる	<ul style="list-style-type: none">・農業を支える担い手が不足している・担い手が急速に減少する中、経営規模を更に拡大する必要がある
生 産 体 制	<ul style="list-style-type: none">・令和元年と比較し、令和6年度の肥料や資材等の価格は約40%増加し、燃料は約30%増加・気候変動に伴う高温により農産物の品質が低下・園芸作物においては、労働時間に占める出荷調整作業が多い	<ul style="list-style-type: none">・各種費用の増加に対する、販売単価への上乗せや生産コストの低減が図られていない・暑熱対策など、気候変動に十分に対応できていない・出荷調整作業における分業化が図られていない

販売・流通	<ul style="list-style-type: none"> ・米粉用米や麦、大豆など需要量が生産量を上回っている ・米やいちごなど、海外需要が高まりつつある ・物流2024年問題により、トラック輸送の減少や費用が増加している 	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に的確に対応できていない ・海外需要に応える輸出産地が育成されていない ・物流の効率化が不十分
農地	<ul style="list-style-type: none"> ・農地集積率は令和6年度時点で56.8%であり、令和12年度目標の80%が未達成 ・水田整備率は30a以上では約7割と進んでいるが、50a以上では、約1割に留まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域計画に基づく、担い手への農地の集積が不十分 ・大区画化など生産基盤の整備が不十分

III 目指す産地の将来像

大規模経営体等による効率的な生産体制に加え、販売力の強化に向けた流通の合理化や担い手の確保・育成による産地の継続的な営農体制を実現するため、地域農業の拠点となる共同利用施設の再編集約等を契機として、収益性の高い産地を育成していく。

IV 推進期間

令和7(2025)年度～令和11(2029)年度(国農業構造転換集中対策期間と同じ)

V 目指す産地の実現に向けた対応

各地域においては、これまでの生産基盤等を踏まえ、周辺環境や地域の特徴などを活かしながら、将来を見据えた収益性の高い産地づくりに向けて、生産者や農業団体、市町、県などの関係者が一体となって検討していく。

検討内容例

1 担い手の確保・育成

- ・研修機会の拡充や、技術・経営の継承に向けた仕組みづくりの検討
- ・主力品目の団地化等による設備や機械の共同利用や技術支援の検討
- ・農地の大区画化やスマート農業の推進による大規模経営体の育成
- ・サービス事業体など多様な経営体による産地運営 など

2 主力品目の選定と作付拡大

- ・地域の強みを活かしながら需要の拡大が見込まれる品目の選定
- ・加工業者や畜産農家など地域の実需の需要に合わせた品目の選定
- ・気候変動や土壌等の生産環境を見据えた品目の選定
- ・周年雇用や冬場の収入確保等に向けた新たな品目の選定
- ・収益力の向上に向けた新品種・新技術の導入可能性の整理 など

3 流通・販売体制の強化

- ・既存の取引先との連携強化や販路の開拓に向けた検討
- ・大消費地に近接する地理的優位性を活かした流通体制の構築
- ・輸送コストの削減に向けた流通体制の見直しの検討
- ・増加する加工・業務用需要に対応した販売方法の検討
- ・鮮度の良さを売りとした販売戦略の検討
- ・輸出用産地の育成 など

VI 推進体制

1 県域段階

将来を見据えた収益性の高い産地づくりを進めるため機運醸成や方策の検討など、地域段階の取組を支援する。

(1) 構成員

県（生産振興課）、JA栃木中央会、県農業法人協会

(2) 検討内容等

- ・将来を見据えた収益性の高い産地づくりを進めるための機運醸成
- ・各地域で産地づくりを円滑に進めるための方策や共同利用施設の再編集約に向けた検討

2 地域段階

生産者や農業団体、市町、県等が連携し、地域の特徴を活かした収益性の高い産地づくりに向けた検討を行う。

(1) 構成員

生産者、農業団体、農業法人、市町、県（農業振興事務所）等

(2) 検討内容

- ・主力品目の作付拡大や流通・販売体制の強化、担い手の確保・育成などに向けた検討
- ・それぞれの組織の役割のもと、地域での合意形成を図るほか、具体的な方策や国庫補助事業の活用等を推進

参考：役割分担

	組 織	内 容
<p>県 域 段 階</p>	<p>県（生産振興課） J A 栃木中央会 県農業法人協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来を見据えた収益性の高い産地づくりを進めるための機運醸成 ・ 各地域で産地づくりを円滑に進めるための方策や共同利用施設の再編集約に向けた検討 ・ 国庫補助事業活用時の全体調整
<p>地 域 段 階</p>	<p>県（農業振興事務所）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主力品目の作付拡大や流通・販売体制の強化、担い手の確保・育成などに向けた検討会の開催 ・ 検討結果に基づく共同利用施設の再編集約等のあり方の提案 ・ 国庫補助事業活用に向けた計画作成支援
	<p>市町</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地の集積・集約化等に向けた地域計画と共同利用施設の再編集約等との整合性の整理 ・ 産地づくりの検討結果を地域計画に反映しつつ、着実に実行していく ・ 国庫補助事業活用に向けた計画作成支援
	<p>J A ・ 農業法人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同利用施設を含めた管内の現状把握と課題の整理 ・ 産地の将来像を踏まえた共同利用施設の再編集約・合理化の計画づくり ・ 管内の担い手等との合意形成 ・ 国庫補助事業等の活用